

平成28年度行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	戦略的広報経費(国内)			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	政府広報室			大臣官房参事官 後藤一也,宮島道也,小峰賢哉		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第38号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>政府広報は、政府全体の立場からテレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の媒体をその特性を踏まえて活用した広報活動により、国民に対して政府の重要施策の内容、背景、必要性等を伝え、それらの施策に対する理解と協力を得ることを目的として実施している。</p> <p>国民が直面する喫緊の課題については、政府広報を通じて緊急かつ一層の周知を図り、官邸主導の下、各媒体を効果的に活用するクロスメディアの手法を用いた戦略的な広報の展開を図る。</p>									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>広報テーマは各府省の希望を受けて、内閣官房及び各府省と協議調整を行った上で選定し、広報実施に当たっては、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。</p> <p>当事業では、国民が直面する喫緊の課題についてキャンペーンテーマによる広報を実施しており、必要に応じて効果的なクロスメディアで展開することにより、質の高い戦略的な広報を実施している。</p>									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	1,000	1,901	1,839					
		前年度から繰越し	-	-	881	1,185				
		翌年度へ繰越し	-	▲881	▲1,185					
		予備費等	-	-	-					
	計		1,000	1,020	1,535	1,185				
	執行額		1,008	1,018	1,535					
執行率(%)		101%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		重要施策に関する広報理解度(平成25年度まで)	成果実績	%	82	-	-	-	-	
			目標値	%	75	-	-	-	-	
			達成度	%	109	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		重要施策に関する広報満足度(平成25年度まで)	成果実績	%	79	-	-	-	-	
			目標値	%	60	-	-	-	-	
			達成度	%	132	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 年度	
	過去3年度の平均値を基準値として、基準値以上	放送諸費の主要媒体であるテレビCMの理解度を測定指標として設定 テレビCMカルテ調査の理解度(ビデオリサーチ社)(平成26年度より)	成果実績	%	79.6	81	77.6	-	-	
			目標値	%	-	78.5	77.9	79.4	-	
			達成度	%	-	103.2	99.6	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 年度	
	過去3年度の平均値を基準値として、基準値以上	出版諸費の主要媒体である新聞広告の理解度を測定指標として設定 J-MONITOR調査の理解度(ビデオリサーチ社・新聞社)(平成26年度より)	成果実績	%	80.5	76.1	87.4	-	-	
			目標値	%	-	81.5	77.5	81.3	-	
			達成度	%	-	93.4	112.8	-	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 年度
	対前年度 600,000 ページビュー増	ウェブサイト「政府広報オンライン」における総ページビュー数(平成26年度より)	成果実績	PV	19,201,855	29,181,969	34,070,163	-	-
			目標値	PV	-	19,801,855	29,781,969	34,670,163	-
			達成度	%	-	147	114	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	□チェック 28年度活動見込	
	クロスメディア広報	活動実績	百万円	1,008	1,018	1,535			
		当初見込み	百万円	-	-	881		1,185	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	クロスメディア広報 金額/テーマ数	単位当たりコスト	万円	33,613	25,438	30,700		39,500	
		計算式	/		1,008百万円/3テーマ	1,018百万円/4テーマ	1,535百万円/5テーマ		1,185百万円/3テーマ
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	0	0						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	(政策2) 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進							
	施策	(施策①) 重要施策に関する広報							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		重要施策に関する広報理解度(新聞)	実績値	%	80.5	76.1	87.4	-	-
			目標値	%	-	81.5	77.5	-	-
		重要施策に関する広報理解度(テレビ)	実績値	%	79.6	81	77.6	-	-
			目標値	%	-	78.5	77.9	-	-
		ウェブサイト「政府広報オンライン」におけるページビュー数	実績値	PV	19,201,855	29,181,969	34,070,163	-	-
	目標値		PV	-	19,801,855	29,781,969	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
各種メディアを活用した効果的・効率的な広報の実施により、政府の重要施策に対する国民の理解と協力促進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者詐欺の防止、マイナンバー制度の周知など国民生活に関係の深い広報テーマや、女性の活躍などの政府の重要施策について、広く国民に対し、その内容、背景、必要性等を周知している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府広報は、政府の重要な施策に関し、広報を行うことであり、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、政府広報を効率的に実施するうえで必要不可欠であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、原則として総合評価入札により調達しているが、キャンペーンテーマによる広報の実施に当たっては、テーマに応じた効果的なクロスメディア展開のための企画が重要であることから、年間取扱業者を選定し、テーマごとに企画競争により調達している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各府省庁からの広報希望等を踏まえ、真に必要な広報テーマ、訴求対象に即した媒体を選んで、効果的な政府広報を実施している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として、創意工夫のできる企画競争も活用しながら調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本シートP1記載のとおり、概ね見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	広告実施にあたっては、原則として「政府広報オンライン」に誘導するとともに、成果物を「政府広報オンライン」に集約し、2次利用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	政府広報で取り上げるテーマについては、各省で実施する広報を確認のうえ、重複のないよう実施している。 また、複数省庁にまたがるテーマについては、必要に応じ、関係省庁の施策をまとめて、一体的な広報を実施している。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、上記評価を踏まえ、一般競争入札を原則として経費の効率化に努めるとともに、媒体横断的に効果的・効率的な広報が実施できるよう、主要な広報テーマについては企画競争を実施し、広報効果の確保を図っている。また、実施した広報については分析を行い、PDCAサイクルの実施を基本に引き続き効果的・効率的な広報に努めている。キャンペーンテーマに係る広報の実施に当たっては、競争性が担保される仕組みが重要である。		
	改善の方向性	引き続き、経費の効率化に努めるとともに実施した広報の効果・効率等を分析し、PDCAサイクルを着実に実施する。 また、キャンペーンテーマに係る広報の実施に当たっては、競争性が担保される仕組みを検討する。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、事業全体の改善や効率化を検討し、効果的・効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

事業実施に当たっては、効果的なクロスメディアで展開することにより、効率的な広報を実施を戦略的に取り組む。

備考

- ・政府広報オンラインURL (<http://www.gov-online.go.jp/index.html>)
- ・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	0008	平成27年度	0008		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
1,535百万円

【総合評価入札】

A. ㈱博報堂
357百万円

〔政府広報ブランドコンセプトに基づき個別広報テーマの実施(新聞記事下広告の制作・掲載)〕

【随意契約(企画競争)】

B. ㈱電通
350百万円

〔「社会保障と税の一体改革」に係る広報の実施〕

【随意契約(企画競争)】

C. ㈱電通
280百万円

〔「まち・ひと・しごと創生」に係る広報の実施〕

【随意契約(企画競争)】

D. ㈱電通
261百万円

〔「女性の活躍を中心とした成長戦略」に係る広報の実施〕

【随意契約(企画競争)】

E. ㈱電通
164百万円

〔「高齢者詐欺被害の未然防止」に係る広報の実施〕

【随意契約(企画競争)】

F. ㈱電通
123百万円

〔「一億総活躍社会の実現」に係る広報の実施〕

(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目	A.(株)博報堂		金額 (百万円)	費目	B.(株)電通		金額 (百万円)
	用途	金額 (百万円)			用途	金額 (百万円)	
広告料	新聞(記事下)広告の掲載	354	広告料	新聞広告の掲載、ラジオ番組放送の実施等	284		
制作費	新聞(記事下)広告の制作	3	印刷費	リーフレット等の印刷	22		
			制作費	新聞広告、ラジオ番組等の制作	19		
			配送費	リーフレット等の配送	19		
			製作費	リーフレット等の製作	6		
計		357	計		350		
C.(株)電通			D.(株)電通				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
広告料	新聞広告の掲載、BS番組放送の実施等	131	広告料	新聞広告の掲載、テレビスポットの実施等	193		
制作費	新聞広告、BS番組等の制作	106	制作費	新聞広告、テレビスポット等の制作	65		
イベント費	人件費、機材費、運営費等	40	印刷費	ポスター等の印刷	2		
製作費	パンフレット等の製作	2	製作費	ポスター等の製作	1		
配送費	パンフレット等の配送	1					
印刷費	パンフレット等の印刷	1					
計		281	計		261		
E.(株)電通			F.(株)電通				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
広告料	テレビスポットの実施	163	広告料	新聞広告の掲載、WEB広告の実施等	123		
制作費	テレビスポット放送用フィルム等の作成	1	制作費	新聞広告、WEB広告の制作等	11		
計		164	計		134		

費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額が
支出されている者
について記載す
る。費目と用途の
双方で実情が分
かるように記載)

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	政府広報ブランドコンセプトに基づく個別広報テーマの実施(新聞記事下広告の制作・掲載)	357	総合評価入札	3	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	「社会保障と税の一体改革」に係る広報の実施	350	随意契約 (企画競争)	3	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	「まち・ひと・しごと創生」に係る広報の実施	280	随意契約 (企画競争)	3	--	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	「女性の活躍を中心とした成長戦略」に係る広報の実施	261	随意契約 (企画競争)	3	--	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	「高齢者詐欺被害の未然防止」に係る広報の実施	164	随意契約 (企画競争)	3	--	

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	「一億総活躍社会の実現」に係る広報の実施	123	随意契約 (企画競争)	3	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック